

(様式8)

公共事業終了箇所評価調書

評価確定日(平成24年9月28日)

事業コード	H24-建-終-07		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独	
事業名	通常砂防事業		部 局 課 室 名	建設部 河川砂防課	
事業種別	溪流保全工		班 名	砂防・防災班 (tel)018-860-2519	
路線名等	赤沢川		担 当 課 長 名	齋藤 春美	
箇所名	鹿角市尾去沢		担 当 者 名	田口 郁夫	
総合計画との関連	政策コード	11	政 策 名	生活基盤の整備	
	施策コード	02	施 策 名	災害に強い県土づくりと社会資本の長寿命化	
	指標コード	01	施策目標(指標)名	土砂災害防止施設、河川、海岸の整備	

1. 事業の概要

事業の背景及び目的	赤沢川は、標高551.0mの山麓に源を發し、上山集落を通過して赤金川に合流し、一級河川米代川に注ぐ流域2.58km <sup>2</sup> の土石流危険溪流である。流域の地質は第三紀火山碎屑岩類を基盤とし、風化が著しく進んでおり、流域内のいたるところで溪岸崩壊を起こしている。下流保全地域には人家が密集し災害時要援護者関連施設(尾去沢保育園)もあることから、集中豪雨による土砂災害は甚大なものと予想される。このような状況に鑑み、砂防施設の施工をもって、流出土砂による被害を未然に防止し、民生の安定を図るものである。							
	事業期間	前回(H19年) H10年~H22年 終了 H10年~H22年	総事業費	前回(H19年) 11.0億円 終了 11.0億円	国庫補助率	5/10		
	事業規模	前回(H19年)溪流保全工L=911.9m 終了 溪流保全工L=911.9m						
	事業費内訳内容(千円)及び要因変化	前回評価計画①		最終②	増減②-①	理由		
		事業費		1,095,000	1,097,950	2,950		
		経内費	工事	469,100	472,050	2,950	精査による	
			用補	367,300	367,300	0		
			その他	258,600	258,600	0		
	事業内容	本工事 詳細設計 調査設計 用地補償	本工事 詳細設計 調査設計 用地補償					
	コスト・効果対比較			費用便益変化の主な要因(前回評価→終了)				
○最終コスト 終了C②/前回評価C①=(1.00)			【便益】 最新の算定単価により評価を実施					
○費用便益 前回評価B/C=(2.37) ↓ 終了B/C=(2.32)			【費用】					
事業効果の要因変化及び発現状況	指標名	土砂災害危険箇所整備率						
	指標式	概成箇所数/危険箇所数						
	指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標	低減指標の有無	○有 ●無				
	目標値a	24.4%	データ等の出典	県河川砂防課				
	実績値b	23.8%						
	達成率b/a	97.5%	把握の時期	平成24年 3月				
	指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 ○指標を設定することができなかった理由及び把握方法と成果 ※データの出典含む							
自然環境の変化	・砂防施設配置の影響により掘削した箇所には植生が繁茂し、対策完了後は溪岸浸食等の発生が見受けられない。							
社会経済情勢の変化	・赤沢川砂防事業概成後も梅雨や台風時期になると全国各地で土石流被害のニュースが放映されている。溪流保全工が位置する下夕町町内会住民の9割以上が安全・安心感が向上したと、必要であれば更なる施設整備を要望するという声が約9割を占めている。							
事業終了後の問題点及び管理・利用状況	・砂防えん堤工や溪流保全工の整備により土石流の発生を未然に防止している。溪流保全工の転落防止用フェンスに補修が必要な箇所が出てきたり、法面部の除草等が必要になってきている。							

住民満足度等の状況 (事業終了後)	①満足度を把握した対象 ● 受益者 ○ 一般県民 (時期:平成24年11月) ②満足度把握の方法 ● アンケート調査 ○ 各種委員会及び審議会 ○ ヒアリング ○ インターネット ○ その他の方法 (具体的に) ③満足度の状況 アンケート調査の結果「地域の安全・安心感」について、7割以上の方が向上したと感じている。総合的にみても、約8割の住民が砂防事業に関して満足していると判断できる。
上位計画での位置付け	「ふるさと秋田元気創造プラン」で5つの戦略を支える横断的な取組の(4)社会資本整備の推進の中で水害・土砂災害への対応力強化が位置付けられている。
関連プロジェクト等	特になし
前回評価結果等	●選定または継続 ○改善 ○見直し ○保留又は中止 ①指摘事項 特になし ②指摘事項への対応 特になし

2. 所管課の自己評価

観点	評価の内容(特記事項)	評価結果
有効性	①住民満足度の状況 ●A ○B ○C アンケート調査の結果「地域の安全・安心感」について、7割以上の方が向上したと感じている。総合的にみても、約8割の住民が満足していると判断できる。	○A
	②事業の効果 ○A 達成率100%以上 ●B 達成率80%以上100%未満 ○C 達成率80%未満 事業完了により、未然に土砂災害を防止することで、下流の人家等を保全していることから、事業の効果は高い。	●B ○C
効率性	①事業の経済性の妥当性 ●A ○B ○C 費用便益比は2.32となっており、本事業は経済性においても妥当である。	●A
	②コスト縮減の状況 ○A 縮減率20%以上 ○B 縮減率20%未満 ○C 縮減なし	○B ○C
総合評価	○A (妥当性が高い) ●B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い) 計画に沿って事業の進捗が図られ、住民の生命・財産の保全に寄与している。また、住民満足度等からも成果が認められることから、総合的に判断しても事業は概ね妥当と評価される。	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等(対応方針)

事業実施前の設計及び調査段階での現場の把握や、実施・詳細設計における適切な事業費の把握に努め、コスト縮減に関しても積極的な取り組みをし、効率的な事業執行を図る。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

○総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B
B (概ね妥当である)	「A」判定、「C」判定以外の場合	
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合	